

英 国

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2013年	2014年	2015年
①人口：6,511万人（2015年央）			
②面積：24万8,532km ²			
③1人当たりGDP：4万3,771米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	1.9	3.1	2.2
⑤消費者物価上昇率（%）	2.6	1.5	0.0
⑥失業率（%）	7.8	6.3	5.5
⑦貿易収支（100万ポンド）	△120,664	△122,575	△126,331
⑧経常収支（100万ポンド）	△76,442	△84,998	△100,261
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	92,404	95,698	119,026
⑩対外債務残高（グロス） （100万ポンド）	5,928,049	5,931,220	5,570,259
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ポンド、期中平均）	0.6397	0.6077	0.6545

〔注〕①：推計値、⑥：年平均、ILOベース、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④～⑧⑨：英国国民統計局（ONS）、③⑩⑪：IMF

2015年の英国の実質GDP成長率は2.2%で、前年に引き続き堅調な伸びを維持した。貿易は、製造業の不振や原油価格の低迷により輸出が低迷したものの、輸入も減少したため、通関ベースの貿易赤字は前年より減少した。直接投資は対内、対外とも金融サービス、エネルギー、ライフサイエンス分野が活発だった。対日貿易では、輸出が停滞する一方、道路走行車両などの輸入が増えたことから赤字が拡大した。2015年には日本からの大型対英投資が相次いだ。

2016年6月23日の国民投票で英国はEU離脱を選択した。政治・経済への影響は不透明であり、キャメロン首相の辞任を受けて7月に発足したメイ新政権には課題が山積している。

好調な内需が景気を牽引

2015年の英国の実質GDP成長率は2.2%で、前年の3.1%に引き続き成長を維持した。ただし、景気は期を追うごとに減速した。需要項目別にみると、景気の牽引役となったのは前年に引き続いて好調な内需で、民間最終消費支出は2.5%増、国内総固定資本形成も前年に続き5.8%増と旺盛だった。業種別にみると、サービス業が全般に好調で2.7%増。特に流通・ホテル・レストラン業が4.7%増と好調だったほか、運輸・倉庫・通信業も4.3%増と好調だった。サービス部門以外では鉱業も6.9%増、建設も3.4%増などと好調だったが、製造業は0.3%減と減退した。製造業は2015年第1四半期にマイナス成長を記録した後、前期比ベースでは3期連続でマイナス成長となり、第4四半期に前期比0.1%増と持ち直したものの2016年第

1四半期には再び前期比0.4%減と落ち込んでいる。

2015年の消費者物価上昇率は、前年同様、原油価格の下落とそれに伴う輸送価格低下、大手小売りスーパー間の値下げ競争による食品価格の下落を背景に2015年には0.0%となった。消費者物価上昇率の政府目標である2%を大きく下回り、デフレ懸念が高まった。2009年3月に降0.5%に据え置かれていた政策金利は2016年8月に史上最低水準の0.25%にまで引き下げられた。他方、失業率（年平均、ILOベース）は前年の6.3%から5.5%に改善した。

EU域外への輸出が好調

2015年の輸出は前年比1.7%減の3,050億7,100万ポンド、輸入は2.2%減の4,122億900万ポンドで、貿易赤字は前年より38億3,400万ポンド減少し1,071億3,800万ポンドとなった。

輸出を品目別にみると、最大品目である機械類・輸送機器類（構成比35.4%）が0.3%減、資源価格下落により原料別製品（8.9%）が6.3%減、鉱物性燃料、潤滑油など（7.0%）が36.2%減と減少したことが輸出不振の理由である。機械類・輸送機器の中で最大の品目である道路走行車両（10.5%）は0.1%減となった。同品目の最大の輸出先であるEU28（構成比43.9%）は6.7%増、国別の首位である米国（16.4%）も31.4%増と大幅に伸び、3位のドイツ（8.6%）も8.8%増だったが、2位の中国（11.8%）

表1 英国の需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	3.1	2.2	2.9	2.3	2.0	1.8	2.0
民間最終消費支出	2.2	2.5	2.4	2.8	2.1	2.8	2.8
政府最終消費支出	2.3	1.4	0.6	1.4	1.5	1.9	1.9
国内総固定資本形成	4.9	5.8	2.1	5.0	4.0	2.3	0.7
財貨・サービスの輸出	1.5	4.8	4.4	4.4	5.6	4.8	2.3
財貨・サービスの輸入	2.5	5.8	6.5	5.6	5.8	5.5	1.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕英国国民統計局（ONS）

表2 英国の主要品目別輸出入

(単位：100万ポンド、%)

	輸出				輸入			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	108,284	107,954	35.4	△0.3	146,608	152,066	36.9	3.7
道路走行車両	32,161	32,133	10.5	△0.1	45,794	50,516	12.3	10.3
原動機	20,754	19,884	6.5	△4.2	17,148	16,848	4.1	△1.7
その他の輸送機器	11,933	13,577	4.5	13.8	11,956	11,959	2.9	0.0
その他の一般工業用機械など	12,209	12,173	4.0	△0.3	13,703	13,399	3.3	△2.2
電気機器	11,376	11,411	3.7	0.3	20,138	20,722	5.0	2.9
産業用機器類	7,673	6,951	2.3	△9.4	6,467	6,229	1.5	△3.7
化学工業製品	48,326	52,208	17.1	8.0	50,474	50,524	12.3	0.1
医薬品	21,154	24,260	8.0	14.7	21,202	22,735	5.5	7.2
有機薬品	6,904	8,690	2.8	25.9	7,077	6,296	1.5	△11.0
雑製品	38,386	41,616	13.6	8.4	64,341	67,633	16.4	5.1
その他の雑製品	17,698	20,050	6.6	13.3	21,528	22,520	5.5	4.6
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器	8,997	9,036	3.0	0.4	8,194	8,378	2.0	2.2
衣類・同付属品	5,502	5,770	1.9	4.9	17,667	18,297	4.4	3.6
未分類のその他製品	27,401	30,633	10.0	11.8	16,539	16,630	4.0	0.6
非貨幣用金	23,283	25,330	8.3	8.8	12,674	12,529	3.0	△1.1
原料別製品	28,810	27,002	8.9	△6.3	44,719	43,159	10.5	△3.5
非鉄金属	6,743	6,852	2.2	1.6	8,108	7,410	1.8	△8.6
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	33,538	21,408	7.0	△36.2	48,890	33,310	8.1	△31.9
石油・石油製品	30,323	18,331	6.0	△39.5	37,758	24,254	5.9	△35.8
食料品・動物（生きているもの、主として食用のもの）	12,138	11,741	3.8	△3.3	33,057	33,230	8.1	0.5
飲料・たばこ	6,762	6,610	2.2	△2.2	5,648	5,557	1.3	△1.6
食用に適さない原材料（鉱物性燃料除く）	6,385	5,489	1.8	△14.0	10,020	9,049	2.2	△9.7
合計（その他含む）	310,475	305,071	100.0	△1.7	421,447	412,209	100.0	△2.2

[注] EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業などのインボイス報告に基づく。

[出所] 英国歳入税関庁

が、前年に大幅増（24.7%増）となった反動もあり、2015年は32.9%減と大幅に減少した。道路走行車両に次ぐ輸出額の原動機（6.5%）は、4.2%減と不振だった。一方、大幅増となったのは非貨幣用金（8.3%）で8.8%増だった。同品目の最大の輸出先であるスイス（61.7%）が1.8%減だったものの、2位の中国（26.4%）が2.4倍と急増したことが大幅増につながった。医薬品（8.0%）も14.7%増と好調だった。最大の輸出先である米国（33.2%）が78.7%増と大幅に増加したほか、2位ドイツ（11.6%）も10.2%増と増加した。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先はEU28（構成比43.9%）で、前年比8.9%減だった。EU28を国別にみると首位ドイツ（10.0%）は3.8%減、続くフランス（5.9%）は9.5%減、オランダ（5.7%）は22.4%減など主要国向けが軒並み減少した。一方、EU28域外では医薬品輸出が好調だった米国（14.8%）が16.4%増となったほか、非鉄金属が大幅増となったスイス（7.3%）が4.4%増と好調だった。中国（5.9%）も非貨幣用金が急増したこともあり13.4%増と大幅な伸びを示し、米国、ドイツ、スイスに次いで輸出額で4位となった。

輸入を品目別にみると、輸出同様、原料別製品（10.5%）が3.5%減、鉱物性燃料、潤滑油など（8.1%）が31.9%減と大幅減となり、輸入減少の要因となった。最大輸入品

目である機械・輸送機器類（36.9%）は堅調な内需を反映して3.7%増となった。その中でも、最大品目の道路走行車両（12.3%）は10.3%増だった。同品目の8割強（84.5%）がEU28からの輸入であり、首位はドイツ（39.6%）で6.8%増、以下、ベルギー（10.4%）、スペイン（8.8%）と続き、それぞれ12.1%増、11.7%増だった。EU域外では日本（3.6%）が最大で6.9%増だった。医薬品（5.5%）は7.2%増だった。同品目の最大の輸入元はドイツ（19.5%）で4.2%増、2位はオランダ（16.4%）で2.2%増、3位はスイス（13.9%）で26.7%増だった。

輸入を国・地域別にみると、全体の5割以上（53.4%）を占めるEU28が前年比1.0%減となった。国別にみると、輸入も1位はドイツ（14.8%）で1.6%増だった。これに続く中国（8.8%）が6.5%増、米国（8.6%）が7.4%増で、それぞれ大幅増となった。一方、原油価格低迷に伴い、ノルウェー（3.2%）が24.3%減、ロシア（1.1%）が32.5%減、中東および北アフリカ（2.9%）が21.2%減など、産油国からの輸入が大幅に後退した。

■金融、エネルギー、ライフサイエンス案件多く

英国国民統計局（ONS）によると、2015年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、332億200万ポ

表3 英国の主要国・地域別輸出入

(単位：100万ポンド、%)

	輸出				輸入			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	146,896	133,832	43.9	△8.9	222,332	220,150	53.4	△1.0
ユーロ圏	129,819	118,558	38.9	△8.7	192,584	191,493	46.5	△0.6
ドイツ	31,578	30,382	10.0	△3.8	59,898	60,860	14.8	1.6
フランス	19,735	17,862	5.9	△9.5	25,054	24,050	5.8	△4.0
オランダ	22,311	17,311	5.7	△22.4	32,372	30,995	7.5	△4.3
アイルランド	17,805	16,718	5.5	△6.1	11,757	12,527	3.0	6.5
ベルギー	12,622	11,602	3.8	△8.1	20,623	20,509	5.0	△0.6
スペイン	8,813	8,861	2.9	0.5	13,272	14,000	3.4	5.5
アジア大洋州	49,368	51,335	16.8	4.0	76,032	78,315	19.0	3.0
中国	15,934	18,071	5.9	13.4	33,891	36,103	8.8	6.5
ASEAN	8,296	8,191	2.7	△1.3	11,655	12,004	2.9	3.0
香港	7,303	6,626	2.2	△9.3	6,775	6,573	1.6	△3.0
韓国	4,198	4,719	1.5	12.4	3,947	4,364	1.1	10.6
日本	4,329	4,310	1.4	△0.4	6,926	7,028	1.7	1.5
北米 (NAFTA)	44,031	50,397	16.5	14.5	43,737	45,903	11.1	5.0
米国	38,887	45,278	14.8	16.4	32,846	35,291	8.6	7.4
カナダ	4,095	3,842	1.3	△6.2	9,888	9,523	2.3	△3.7
スイス	21,313	22,244	7.3	4.4	8,927	8,895	2.2	△0.4
中東および北アフリカ	18,582	19,903	6.5	7.1	15,307	12,069	2.9	△21.2
アラブ首長国連邦	6,400	6,836	2.2	6.8	2,599	1,993	0.5	△23.3
サブサハラアフリカ	6,936	5,827	1.9	△16.0	10,541	7,924	1.9	△24.8
南アフリカ共和国	2,380	2,201	0.7	△7.5	4,631	3,933	1.0	△15.1
中南米	5,060	5,145	1.7	1.7	6,251	5,961	1.4	△4.6
ノルウェー	3,677	3,169	1.0	△13.8	17,204	13,026	3.2	△24.3
ロシア	4,033	2,547	0.8	△36.8	6,427	4,335	1.1	△32.5
合計 (その他含む)	310,475	305,071	100.0	△1.7	421,447	412,209	100.0	△2.2

[注] ① EU域外貿易は通関ベース (輸出はFOB、輸入はCIF)、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

② アジア大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] 英国歳入税関庁

ンドとなった。また、2015年末の対内直接投資残高は1兆3,898億ポンドとなった。2015年に実行された100万ポンドを超えるクロスボーダーM&A (国境を越える企業の合併・買収) をみると、英国企業に対する買収事例は145件 (2014年:110件)、買収金額は前年の2.2倍の333億3,500万ポンド (2014年は150億4,100万ポンド) と大きく増加した。

2015年の主要な投資事例を業種別にみると、2014年に引き続き金融サービス分野の事例が多く、スペインのサバデルグループが2015年8月、同業のTSBバンキンググループを17億ポンドで買収した事例や、2015年2月に中国工商银行 (ICBC) がスタンダード銀行の株式60%を取得した事例などが挙げられる。このほか、ロンドン東部ウオーターフロント再開発地域では、フィンテック企業などが続々と拠点を構え、新金融街が形成されつつある。2015年4月には同地域開発を主導するカナリーワーフグループの取得に向け、同社の親会社であるソングバード・エステーツ (不動産) をストックホールディング (カタール、米国) が26億ポンドで買収した。金融のほか、エネルギー分野も前年同様に事例が多く、ノルウェーのスタトイル (エネルギー) は2015年11

表4 英国の業種別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ポンド、%)

品目	対内直接投資				対外直接投資			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
金融サービス	22,494	13,960	△37.9	279,872	9,714	△27,276	-	261,059
小売り・卸売り・車両修繕	△3,023	△7,114	-	135,966	△1,058	250	-	41,218
鉱業	4,811	10,586	120.0	98,599	△725	5,504	-	190,498
情報通信	△1,692	△1,600	-	86,139	1,647	△76,825	-	99,886
食品・飲料・たばこ	996	6,154	517.9	68,127	2,725	1,041	△61.8	45,669
専門・科学技術サービス	5,427	581	△89.3	52,742	11,798	4,032	△65.8	28,662
電気・ガス・水道・廃棄物	1,101	△3,161	-	50,134	△1,829	△60	-	9,205
運輸・倉庫	68	900	1,223.5	41,216	175	521	197.7	15,708
管理・サポートサービス	△761	743	-	33,443	89	1,810	1,933.7	18,917
石油・化学・薬品・ゴム・プラスチック	△702	△315	-	28,787	△12,151	1,492	-	64,351
コンピューター・電機・光学機器	1,668	△112	-	24,837	△64	189	-	2,328
金属・機械	70	452	545.7	24,118	922	△3,338	-	17,034
輸送機器	749	1,983	164.8	17,277	△1,548	1,974	-	13,123
建設	△135	67	-	13,598	126	△1,306	-	1,519
繊維・木材	458	292	△36.2	8,690	1,023	164	△84.0	1,314
農・林・漁業	37	△65	-	2,136	12	19	58.3	1,173
合計 (その他含む)	33,016	27,801	△15.8	1,034,335	28,424	△79,936	-	1,015,351

[注] ① 再投資収益含む

② 2015年は未発表 (2016年7月時点)。

[出所] 英国国民統計局 (ONS)

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	9,452	3,979	△57.9	608,736	△18,311	△98,329	-	474,523
EU28	△469	5,268	-	495,798	△9,987	△74,560	-	404,168
ユーロ圏*	874	4,693	437.0	479,286	△12,252	△73,968	-	366,932
オランダ	1,251	△3,907	-	175,997	7,924	△7,854	-	118,779
ルクセンブルク	△1,040	1,498	-	78,852	△6,265	△77,532	-	108,090
フランス	△5,116	4,565	-	76,048	△8,838	511	-	38,236
ドイツ	2,789	1,951	△30.0	50,089	833	4,569	448.5	23,763
スペイン	977	571	△41.6	45,690	△832	1,873	-	16,265
ベルギー	724	△771	-	25,603	△4,057	374	-	10,922
アイルランド	98	108	10.2	13,733	△1,323	1,015	-	33,774
イタリア	775	233	△69.9	4,440	△403	2,185	-	9,937
オーストリア	21	17	△19.0	2,316	83	△123	-	980
ポルトガル	△18	14	-	471	197	43	△78.2	2,530
非ユーロ圏*	△1,325	816	-	16,475	2,266	△593	-	33,817
スウェーデン	△25	622	-	9,605	1,013	△778	-	18,033
デンマーク	△1,291	187	-	6,746	△122	0	-	7,019
ポーランド	11	8	△27.3	109	881	234	△73.4	4,992
チェコ	n.a.	0	-	10	259	0	△100.0	1,675
EFTA	8,277	2,907	△64.9	48,078	3,317	2,241	△32.4	17,392
スイス	7,959	1,775	△77.7	39,850	4,010	2,162	△46.1	14,711
ノルウェー	483	1,167	141.6	5,390	△703	78	-	2,659
ロシア	△19	△118	-	n.a.	n.a.	4,178	-	13,700
英領オフショア諸島	1,662	△4,048	-	61,810	△2,389	△26,565	-	32,138
南北米州	17,859	16,796	△6.0	336,772	41,580	8,741	△79.0	355,968
米国	16,545	15,178	△8.3	252,975	36,423	2,848	△92.2	239,805
カナダ	1,277	2,036	59.4	22,199	660	266	△59.7	28,822
ブラジル	△4	△4	-	15	68	1,719	2,427.9	14,700
バミューダ諸島	n.a.	n.a.	-	n.a.	1,722	1,371	△20.4	26,459
アジア大洋州	4,949	6,256	26.4	79,472	11,005	5,225	△52.5	128,634
日本	2,238	2,210	△1.3	38,237	△1,477	△57	-	4,101
香港	1,009	280	△72.2	12,750	3,732	1,683	△54.9	52,328
オーストラリア	n.a.	422	-	11,473	8,206	△3,235	-	19,902
シンガポール	△28	2,346	-	8,653	△946	1,827	-	16,740
韓国	△18	90	-	2,271	380	401	5.5	4,774
インド	△158	121	-	2,130	664	336	△49.4	3,143
中国	n.a.	584	-	1,148	633	446	△29.5	7,445
アフリカ	214	445	107.9	3,008	3,265	2,708	△17.1	42,495
南アフリカ共和国	214	423	97.7	2,221	1,614	942	△41.6	12,669
合計(その他含む)	33,016	27,801	△15.8	1,034,335	28,424	△79,936	-	1,015,351

[注] ①再投資収益含む。②*は数値のある国・地域のみをジェトロが算出。③投資残高は年末時点。
④2015年は未発表(2016年7月時点)。⑤アジア大洋州は中近東を除くアジアとオセアニアの合計

[出所] 英国国民統計局(ONS)。

月、スコットランド沖のハイウインド洋上風力発電施設建設計画に20億ノルウェークローネを投じると発表したほか、2015年8月にはマースク石油(デンマーク)、JXエネルギー(日本)、BP(英国)が共同で進めてきたスコットランド沖北海の天然ガス油田開発計画が政府傘下の石油・ガス公社(OGA)に承認された。総額30億ポンドが投資され、2019年から天然ガスの生産を開始する予定。ライフサイエンス分野も前年同様活発で、製薬大手グラクソ・スミスクライン(GSK)のがん領域事業をスイスの同業ノバルティスが160億ドルで買収した事例は2015年の最大の対内直接投資となった。

国・地域別に2015年のクロスボーダーM&Aをみると

最も件数が多いのが米国の48件で、110億8,300万ポンドだった。米国以外については地域別の数値のみが公表されており、欧州が48件、78億2,000万ポンド、そのうちEUが34件、58億1,600万ポンドだった。アジアも前年の12件、19億3,200万ポンドから17件、46億8,000万ポンドへと増加した。

近年英国は、貿易・投資における対EU依存を減らすべく、中国へのアプローチを強めており、2015年9月にはジョージ・オズボーン財務相(当時)が訪中し、中国にとって「西側諸国で最高のパートナー」を目指す意向を表明。2025年までに英国の貿易相手として中国を2位に引き上げる考えを示した。2015年10月には習近平国家主席が英国を公式訪問し、英国が建設計画を進めるヒンクリー・ポイントC原子力発電所をはじめ、オックスフォード大学との再生医療向け研究開発基金など、総額400億ポンドに近い貿易や投資に合意した。2016年5月にはロンドン市場で30億元(約3億ポンド)の人民元建て国債が発行されるなど、両国の協力は首脳同士の合意にとどまらず、実行の段階に入った。

2015年の対外直接投資は420億1,800万ポンドで、2015年末時点の対外直接投資残高は1兆3,967億ポンドとなった。

クロスボーダーM&Aをみると、2015年の英国企業による買収事例は170件(2014年:113件)で、買収金額は255億6,100万ポンド(同206億4,700万ポンド)だった。国・地域別にみると、欧州向けが71件、154億2,700万ポンドと大きく、そのうちEUは55件、77億1,200万ポンド、米国向けは61件、61億3,600万ポンドだった。

2015年以降の主な対外投資事例としてはライフサイエンス分野で大型投資が多くみられた。GSKによるノバルティスのインフルエンザ分野以外のワクチン事業の買収とコンシューマーヘルスケアの合弁会社設立(52億5,000

表6 英国の主な対内直接投資事例（2015年1月～2016年6月）

<M&A>

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
エネルギー	BGグループ	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ、英国	2016年2月	540億3,400万ドル	英国での事業拡大が目的。
製薬	グラクソ・スミスクライン（GSK）	ノバルティス	スイス	2015年3月	160億ドル	GSKのがん領域事業を買収。
保険	アムリン	三井住友海上火災保険	日本	2016年2月	34億ポンド	再保険大手アムリンの完全子会社化により、欧米での幅広い事業基盤を獲得。
不動産	ソングバード・エステーツ	ストックホールディング	カタール、米国	2015年4月	26億ポンド	カタール投資庁と米国不動産大手ブルックフィールドプロパティの合弁JVが、ロンドンの新金融街の開発大手カナリーワーフグループの買収の為、親会社を買収。
ハイテク	テレシティグループ	エクイニクス	米国	2016年1月	26億ポンド	テレシティ買収で欧州7カ国のデータセンター網を獲得。
ヘルスケア	アムディオファーム・マーキュリー（AMCo）	コンコルディア・ヘルスケア	カナダ	2015年10月	35億ドル	AMCo買収で世界100カ国以上に事業を拡大。
IT・エネルギー	ウッドマッケンジー	ベリスク・アナリティクス	米国	2015年5月	18億5,000万ポンド	情報提供事業を石油・ガス関連企業に拡大。
金融	TSBバンキンググループ	サバデルグループ	スペイン	2015年8月	17億ポンド	スペイン大手銀行が英国に進出。

<M&A以外>

石油・天然ガス	マースク石油、JXエネルギー、BP	デンマーク、日本、英国	2015年8月	30億ポンド	スコットランド沖北海で天然ガス油田の開発。
不動産	三井不動産	日本	2015年6月	3億5,000万ポンド	英国放送協会（BBC）から買収した用地を大規模に再開発。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

表7 英国の主な対外直接投資事例（2015年1月～2016年6月）

<M&A>

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
アビバ	保険	フレンズライフグループ	ガンジー	2015年6月	n.a.	報道では買収額は約56億ポンド。株式100%を取得し規模を拡大。
グラクソ・スミスクライン（GSK）	製薬	ノバルティス	スイス	2015年3月	52億5,000万ドル	ノバルティスのインフルエンザ薬以外のワクチン事業買収およびコンシューマーヘルスケア合弁会社設立（GSK63.5%、ノバルティス36.5%）。
アストラゼネカ	製薬	アセルタ・ファーマ	オランダ	2016年2月	40億ドル	株式55%（25億ドル）を取得しさらに2018年末までに15億ドルを支払って、血液がん領域事業を取得し、免疫治療部門の強化をめざす。
アストラゼネカ	製薬	ZSファーマ	米国	2015年12月	27億ドル	高カリウム血症の治療薬開発企業を買収。

<M&A以外>

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
太陽光発電	ライトソース	インド	2015年11月	20億ポンド	2016年から5年間、インド企業と3GW以上の太陽光発電インフラを建設し、英国とインド双方で300人ずつ雇用創出。
ボーキサイト	リオティント	オーストラリア	2015年11月	19億ドル	中国のアルミ精錬産業拡大に対応するため、クイーンズランド州ケープヨーク半島のアムラン鉱山でのボーキサイト生産を増強。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

万ドル)、アストラゼネカによる米国ZSファーマ買収(27億ドル)、オランダの同業アセルタファーマの株式55%取得(25億ドル)などが挙げられる。

■対日貿易赤字が拡大

2015年の対日貿易は、輸出が前年比0.4%減の43億1,000万ポンド、輸入が1.5%増の70億2,800万ポンドで、貿易赤字は27億1,800万ポンドと前年より1億2,100万ポンド増加した。日本は英国の輸出先として16位、輸入先として15位だった。

主な対日輸出品目をみると、最大品目の原動機（構成比17.5%）は前年比21.2%減となった。一方、道路走行車両(12.8%)は14.6%増と好調だった。医薬品は(12.7%)は42.2%増、非鉄金属（6.8%）は12.2%増となった。

日本からの主要輸入品目をみると、道路走行車両(26.0%)が6.9%増加した一方、原動機(12.2%)は17.7%減少した。構成比3位の電気機器(8.0%)も前年より6.1%減少した。このほか、非貨幣用金(4.1%)は52.5%増と大幅に拡大した。

表8 英国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ポンド、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	2,145	2,003	46.5	△6.6	4,776	4,641	66.0	△2.8
原動機	959	755	17.5	△21.2	1,041	857	12.2	△17.7
道路走行車両 (エアクション車両含む)	482	553	12.8	14.6	1,711	1,830	26.0	6.9
電気機器	228	199	4.6	△12.6	600	564	8.0	△6.1
その他の一般工業用機械など	172	176	4.1	2.5	505	418	5.9	△17.3
その他の輸送機器	116	124	2.9	6.6	72	166	2.4	128.8
化学工業製品	762	874	20.3	14.8	355	426	6.1	20.2
医薬品	384	546	12.7	42.2	71	109	1.5	53.9
雑製品	697	657	15.2	△5.7	775	815	11.6	5.1
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器	266	262	6.1	△1.4	351	340	4.8	△3.1
その他の雑製品	249	202	4.7	△18.8	183	210	3.0	14.4
原料別製品	471	498	11.6	5.6	530	529	7.5	△0.1
非鉄金属	262	294	6.8	12.2	124	148	2.1	18.7
未分類のその他の製品	21	19	0.4	△10.8	278	391	5.6	40.7
非貨幣用金	7	2	0.0	△74.9	188	286	4.1	52.5
合計 (その他含む)	4,329	4,310	100.0	△0.4	6,926	7,028	100.0	1.5

[出所] 英国歳入税関庁

■ 日本からの大型投資相次ぐ

日本銀行発表の「業種別・地域別直接投資」によれば、2015年の日本から英国への直接投資は、2兆1,351億円となり、英国は米国に次ぐ2番目の投資相手国となった。日本の対外直接投資全体に占める英国の割合は13.7%だった。業種別では、金融・保険業が7,773億円と全体の36.4%、通信業が6,508億円と全体の30.4%を占めた。

2015年1月以降の日本企業による主な投資事例をみると、三井住友海上火災保険が海外事業の規模・収益の拡大などを目的に、欧州ロイズ保険市場のメイン・プレイヤーの一つアムリンを約34億ポンドで完全子会社化した(2016年2月1日完了)。また、日本経済新聞は、有力経済紙「フィナンシャル・タイムズ」を発行するフィナンシャル・タイムズグループを8億4,400万ポンドで親会社のピアソンから買収、デジタル事業の強化などにつなげる。製造業では、ニコンが網膜画像診断機器企業のオプトスの株式を2億5,930万ポンドで取得し、完全子会社化した。これをメディカル事業への本格参入と拡大への足がかりとする。

2015年の英国の対日直接投資は1,213億円だった。業種別では化学・医薬で592億円と全体の48.8%を占め、一般機械器具が256億円、金融・保険業が237億円と続いた。

2015年の英国企業による対日投資事例では、高級自動車メーカーのアストン・マーチンが日本法人のアストン・マーチン・ジャパンを東京に設立した。また、セキュリティ・サービスのアンビル・グループも同じく東京にアンビル・グループ・ジャパンを開設した。

■ EU離脱可決で見通し不透明となった英国経済

英国では2016年6月23日、EU残留か離脱かを問う国民投票が全土で実施され、離脱支持が51.9%、残留支持が48.1%となり、英国のEU離脱が可決された(投票率72.2%)。英国の貿易(2015年)は輸出入とも約5割前後をEUに依存している。対内直接投資残高をみてもEUが全体の約5割(2014年末)を占めるなど、EUとは切っても切れない経済関係にある。今後、英国はEUからの脱退手続きを進めると同時に、早期にEUとの貿易協定交渉を進めていくと考えられているが、脱退時期や関税、規制、雇用など新協定の条件については明らかにされておらず交渉の経過を見守る必要がある。

また、投票後の6月24日には残留派を支持していたキャメロン首相が辞任を表明、7月13日に後任としてテレーザ・メイ内相が新首相に選出された。国民投票の結果を受けてポンドは急落、株式市場や不動産市況も下落した。格付け大手S&Pは6月27日に英国の最上位トリプルA格付けをAAに2段階引き下げるなど、見通しは明るくない。

英国は欧州単一市場へのアクセスや公用語が英語であることから、欧州市場のゲートウェイとして日本企業を含め、これまで多くの外国投資を引き付けてきたが、今後の政策やEUとの新協定など、不透明な状況が継続する場合は、英国外に流出する可能性も高い。また、EUへの残留を多数が希望したスコットランドでは独立問題も再燃しており、英国は政治・経済両面で課題に直面している。